

平成29年度 保育所・幼稚園・認定こども園等の経営実態調査について

1. 背景・目的

子ども・子育て支援新制度が施行して3年目であり、5年後の見直しの中間年を迎えたことを受け、今後の公定価格の設定等の検討に資するよう、保育所・幼稚園・認定こども園等の経営実態を把握する。

「ニッポン一億総活躍プラン」(28年6月閣議決定)

適切な公定価格の設定等に資するよう、保育所等に対する経営実態調査を行う。

2. 調査対象等

調査対象：保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育）の計21,000件

調査時点：29年3月時点（収支については、28年度実績）

調査時期：7月末に調査開始、8月末回答〆切

調査方法：施設の所在地・規模を考慮して、無作為抽出

3. 調査内容

概要（29年3月時点）	設置主体、児童数、事業の実施状況等
収支の状況（28年度）	公定価格における年間の収支差
職員の給与（29年3月分）	職種別の勤続年数や支給額
職員の配置（29年3月時点）	職種別の配置状況

（ ） 回答者の事務負担等を考慮して、可能な限り、調査項目の精査・簡素化を実施